

平成30年度
事務事業別決算成果報告書

(建設部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち - 安心づくり-							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
	208	4		道路維持修繕事業	維持課 23	簡易
	208	5		橋梁長期保全事業	維持課 1	
	208	6		県道維持受託事業	維持課 24	簡易
	208	7		河川維持修繕事業	維持課 25	簡易
	208	8		県河川維持受託事業	維持課 26	簡易
	208	9		河川整備事業	河川港湾課 3	
	208	10		浸水改善事業	河川港湾課 5	
	208	11		高潮対策事業	河川港湾課 27	簡易
	208	12		港湾管理事業	建設管理課 28	簡易
	208	13		港湾施設長期保全事業	河川港湾課 29	簡易
	208	14		県急傾斜維持管理受託事業	河川港湾課 30	簡易
	208	15		急傾斜地崩壊対策事業	河川港湾課 31	簡易
	208	22		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	河川港湾課 32	簡易
	208	23		農業用施設災害復旧事業	河川港湾課・維持課 33	簡易
	208	24		林業用施設災害復旧事業	河川港湾課・維持課・災害復旧推進課 34	簡易
	208	25		土木施設災害復旧事業	河川港湾課・維持課 35	簡易
	208	26		住宅施設災害復旧事業	住宅課 36	簡易
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
	210	4		交通安全施設整備事業	維持課 37	簡易
	210	5		道路舗装事業	維持課 38	簡易
	210	6		電源立地地域対策事業	維持課 39	簡易
第3節 環境と調和した生活しやすいまち - 快適づくり-							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
	301	2		地籍調査事業	用地課 40	簡易
	301	3		用地業務一般事務	用地課 41	簡易
3-3 市民ニーズに応じた多様な住宅ストックの形成							
	303	1		計画調整事務	住宅課 42	簡易
	303	2		市営住宅等管理運営事業	住宅課 7	
	303	3		市営住宅建設事業	住宅課 9	
	303	4		住宅新築資金等貸付事業	住宅課 43	簡易
	303	5		空家対策事業	住宅課 11	
②だれもが移動しやすいまち							
3-6 利便性の高い道路網の形成							
	306	1		土木施設管理事務	建設管理課 44	簡易
	306	2		市道整備事業	道路建設課 13	
	306	3		県道整備受託事業	道路建設課 45	簡易
	306	5		土木総務一般事務	建設管理課 46	簡易
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
	307	3		駐車場管理運営事業	建設管理課 15	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち - 活力づくり-							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	16		農業用施設整備事業	河川港湾課 17	
	401	17		ため池再生事業	河川港湾課 47	簡易
	401	18		農業用水利施設管理事業	河川港湾課 48	簡易
	401	19		農道維持修繕事業	維持課 49	簡易
	401	22		農林道管理事務	建設管理課 50	簡易
	401	24		農道整備事業	道路建設課 19	

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
		4-2 豊かな森林の保全と活用の促進					
			402	4 林道整備事業	道路建設課 21	
			402	5 林道緑地維持修繕事業	維持課 51	簡易
		4-3 特色ある漁業・養殖業の推進					
			403	3 漁港等管理事業	建設管理課 52	簡易

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	橋梁長期保全事業	一般会計	8 款	2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第1係・維持第2係	総合計画施策体系		2 - 8		
根拠法令	道路法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために) 道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図る。

対象 (誰・何を対象に) 東広島市管理橋梁 1,438橋

- 橋梁点検(20,112千円)
管理橋梁1,438橋のうち316橋を点検した。
- 八本松大橋、八本松小橋橋梁補修工事(62,085千円)
直轄修繕工事を実施し八本松小橋の修繕を完了した。
- 八本松大橋橋梁補修工事委託(287,535千円)
JR委託による大規模修繕工事を実施した。
- その他(1,066千円)
橋梁アセットマネジメントシステム使用料
- 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。

事業の概要
及び
H30活動実績



3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	136,480千円	402,327千円	370,798千円	196,682千円
	国県支出金	61,985千円	184,792千円	170,555千円	68,310千円
	地方債	9,700千円	75,600千円	117,400千円	16,200千円
	その他	千円	千円	3,131千円	千円
	一般財源	64,795千円	141,935千円	79,712千円	112,172千円
人件費 費 等	人件費合計(B)	1.89人	2.10人	1.09人	-人
	正規職員	1.80人	1.70人	0.80人	-人
	嘱託職員	0.09人	0.30人	0.20人	-人
	臨時職員	0.09人	0.10人	0.09人	-人
総事業費(A)+(B)	149,494千円	414,466千円	376,588千円	-千円	
人件費/総事業費	8.71%	2.93%	1.54%	-%	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託費】八本松大橋橋梁補修工事委託			61,000,000円	
	【委託費】東広島市橋梁点検業務委託(一般橋梁)			74,100,000円	
	【委託費】東広島市橋梁長寿命化計画策定			7,000,000円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		事務事業番号 208 - 5 事務事業名 橋梁長期保全事業					
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
活動・結果指標	橋梁補修設計実施数(すべての橋梁)	橋	2	29				
	橋梁補修工事実施数(すべての橋梁)	橋	1	11				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/橋梁補修設計・橋梁工事実施数	千円/橋	49,831	10,361				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	利用者に与える社会的影響の大きい橋長10m以上で、損傷が大きく対策が必要な橋梁(健全度Ⅲ及びⅣ)の残数を成果指標に設定している。【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		30年度					
	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	(目標値)	達成率(目標値)	元年度(目標値)		
	対策が必要な橋梁数(橋長10m以上の橋梁)	橋	18	10	7	10	-	9

5 事務事業の評価

評価分析

7月豪雨災害復旧を優先させるため、直轄工事を休止し、定期点検や橋梁長寿命化計画を実施した。
橋梁定期点検については、316橋を実施した。
補修工事は、大規模修繕の八本松大橋修繕をJR西日本へ引き続き工事委託した。

総合評価

E

平成30年度は、7月豪雨災害の復旧を優先させるため工事を休止し、業務委託による定期点検及びJR工事委託による大規模修繕の八本松大橋を実施しているが、完成年度は令和元年度となることから実績として計上していない。

成果の達成度	A 目標以上			
	B 概ね目標達成			
	C 目標をやや下回る			
	D 目標を大幅に下回る			
	E 成果が上がらず			
区分		削減	同じ	増大
				コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路管理者である市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民からの要望は少ないが、安全・安心の確保のため実施していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	広島県の積算基準で算出しており、他自治体と差異は生じない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	今後も安定した予算が必要である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	道路管理者である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	点検・調査・設計業務は民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	予防保全の考えのもと着実に事業を実施していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題

平成26年度に定期点検の義務化が行われ、令和元年に長寿命化計画の見直しを行う。
JR跨線橋の補修に多大な事業費が見込まれており、山陽道や東広島道路の跨道橋、山陽新幹線の跨道橋の点検修理後に引継が行われ、市が管理すべき橋梁数も確実に増えることがわかっているため、当面は、国庫補助金や起債の増額確保と適正な維持管理体制を構築する必要がある。

今後の方向性

平成30年度7月豪雨災害の復旧を優先させるため、橋梁の補修工事を休止しているが、平成26年度に道路法で義務付けられた橋梁定期点検が一巡し、健全度Ⅲの橋梁が146橋あることが判明した。
次回点検までに修繕を終えることを目標に、適正な維持管理体制の構築を行い橋梁の健全化を加速する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	河川整備事業	一般会計	8 款 3 項 1 目 ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	河川整備により治水安全度の向上と護岸決壊等による水害から、地域住民の生命・財産を守り、安全で安心な生活環境を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	未整備河川の流域周辺住民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 護岸決壊等による水害から地域住民の生命・財産を守るため、河川整備により流下能力の向上を図った。</p> <p>2 H30活動実績(88,135千円) (1) 河川整備工事(87,680千円) 3河川(繰越2河川、現年1河川)延長L=226mの整備工事を実施した。 杉坂上川 L=98m(繰越) 大谷川 L=87m(繰越) 溝川 L=41m</p> <p>(2) 河川整備に係る物件移転補償等(232千円) 溝川の物件移転補償等を行った。</p> <p>(3) その他経費(223千円)</p>
	大谷川
	

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	105,730 千円	106,892 千円	88,135 千円	96,362 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	80,000 千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	105,730 千円	106,892 千円	88,135 千円	16,362 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	1.80 人	1.80 人	0.52 人	- 人
正課職員	1.80 人	1.80 人	0.52 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	118,743 千円	119,528 千円	91,820 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.96 %	10.57 %	4.01 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	208 - 9	事務事業名	河川整備事業		
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	河川整備延長/年	m	207	203	226		
	河川整備延長/累計	m	1,684	1,887	2,113		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	工事費/河川整備延長	千円/m	503	489	388		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平成24年度末までの整備要望延長(L=5,346m)を分母とし、毎年度の整備延長を累計とする整備率を成果指標としている。 令和元年度以降については、R元年度からR5年度までの5か年計画による8河川、延長1,052mを分母とし、整備完了延長の累計を分子とする整備率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	河川整備率	%	31.5	35.3	43.4	39.5	91.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部計画どおり実施できなかったが、平成29年度繰越事業の2河川について、災害対応するなか完了することができた。																																				
総合評価	B	災害復旧を最優先しながらも、一定の河川整備ができたことにより、住民の安全、安心につながった。																																			
		<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成	○				C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分		削減	同じ	増額					コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																																				
	B 概ね目標達成	○																																			
	C 目標をやや下回る																																				
	D 目標を大幅に下回る																																				
	E 成果が上がらず																																				
区分		削減	同じ	増額																																	
				コスト投入状況																																	
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント																																		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。																																		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。																																		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。																																		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。																																		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。																																		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。																																		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。																																		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。																																			

6 課題及び今後の方向性

課 題	河川整備には、要望件数も多く建設コストもかかることから、整備に時間を要している。また、工事期間が出水期や工事箇所に隣接する農地や工用道路の借地に影響されることから、整備に時間を要している。
今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先しながら、河川整備においても防災・安全に関わる事業のため、計画的に事業進捗を図っていく。また財源については、R元年度、R2年度の2か年においては緊急自然災害防止対策事業債を、R3年度以降においては防災対策事業債を活用しながら、事業進捗を図っていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208	-	10	新規・継続	継続	
事務事業名	浸水改善事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	梅雨前線豪雨、台風及び近年の局所的な豪雨による道路冠水や住宅等の浸水被害による災害から、市民の生命・財産を保護し、安全で安心な生活環境を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	浸水区域及び浸水想定区域内の住民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 豪雨により浸水被害が生じている桧山地区の対策を行った。また、市街地近郊におけるJR北側について、廃止ため池等を活用した、ため池貯留機能の検討を行った。</p> <p>2 H30活動実績(10,925千円) (1) 浸水改善業務(5,144千円) 市街地近郊のJR北側について、ため池貯留機能検討業務を実施した。(繰越)</p> <p>(2) 浸水改善工事(4,932千円) 桧山調整池の防塵設備等設置工事を実施した。</p> <p>(3) その他経費(849千円)</p>
	桧山調整池
	

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	68,525 千円	4,332 千円	10,925 千円	15,862 千円
財源内訳				
国庫支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	68,525 千円	4,332 千円	10,925 千円	15,862 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	0.50 人	0.35 人	0.20 人	- 人
正課職員	0.50 人	0.35 人	0.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	72,139 千円	6,789 千円	12,329 千円	- 千円
人件費/総事業費	5.01 %	36.19 %	11.39 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

	事務事業番号	208	-	10	事務事業名	浸水改善事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	
	廃止ため池貯留施設整備(測量設計)	箇所	-	-	0	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	西条市中心市街地近郊にある廃止ため池の貯留施設整備に係る測量設計箇所数を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(実績値)	元年度(目標値)
	廃止ため池貯留施設整備(測量設計)	箇所	-	-	2	0

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、計画していた2箇所の廃止ため池貯留施設測量設計業務を次年度以降に繰り延べたため実績はなし。					
総合評価	D	成果目標に対する成果はなかったが、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧に対応するなか、ため池貯留機能検討業務や桧山調整池の整備工事を完了することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			区分	B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
					○	
					削減 円C 増進	
					コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心確保のため、市が主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の自治体と整備手法は概ね同様である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	実施手法は適正であるため、削減の余地は少ない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市所有施設のため適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計業務、整備工事を民間委託等を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	防災対策は市民満足度調査においても、満足度が低く重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	市街地近郊においては、改修困難な河川や整備の進まない河川があり、河道整備に頼らない治水対策に取り組む必要がある。その対策のひとつに、廃止ため池等を活用した流域調節池や雨水貯留施設等の施設整備を検討する必要がある。
今後の方向性	黒瀬川上流域の総合治水対策として、河川、下水道、流域調節池等との処理分担を明確にし、必要な箇所について、廃止ため池等を活用した流域調節池や雨水貯留施設の整備により、浸水対策を推進する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	市営住宅等管理運営事業	一般会計	8 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系				3 - 3
根拠法令	公営住宅法、東広島市営住宅設置及び管理条例 他					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	住宅に困窮している低所得者等に低廉な家賃で住宅を賃借することにより、市民生活の安定と社会福祉に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅及び西条駅前再開発住宅の入居者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 指定管理者による維持管理(78,237千円)</p> <p>(1) 対象住宅戸数</p> <p>ア 市営住宅:59団地990戸、借上住宅1団地10戸(74,141千円) 再開発住宅:1棟住戸21戸、店舗10区画(4,096千円)</p> <p>イ 市営住宅の内訳 (旧市)26団地571戸 (黒瀬)15団地136戸 (福富)4団地36戸 (豊栄)2団地32戸 (河内)6団地99戸 (安芸津)6団地116戸</p> <p>(2) サービス内容</p> <p>ア 指定管理者による、公営住宅の維持管理及び効率的な運営を図る</p> <p>イ 入居者に対する迅速な維持管理、年間を通じて24時間の修繕対応</p> <p>2 市営住宅施設管理の経常経費(13,724千円) 土地賃借料(8団地)、光熱水費</p> <p>3 市営住宅使用料等の滞納整理(2,325千円) 債権管理嘱託員2名の報酬等、印紙代</p> <p>4 入居者選考に要する費用(235千円) 選考委員9名、選考委員会年間3回開催</p> <p>5 その他の事務費(3,488千円)</p>

3 コスト情報

事業費	平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費合計(A)	88,565	92,746	98,009	102,609				
財源内訳								
国県支出金								
地方債								
その他	88,565	92,746	98,009	102,609				
一般財源								
人件費内訳								
人件費合計(B)	6.86	6.36	5.70	-				
人役内訳								
正課職員	3.40	2.46	2.70	-				
嘱託職員	2.90	2.16	3.00	-				
臨時職員	0.56	1.74		-				
総事業費(A)+(B)	115,979	112,511	118,933	-				
人件費/総事業費	23.64 %	17.57 %	17.59 %	- %				
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】		事務事業番号 303 - 2		事務事業名 市営住宅等管理運営事業		
	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	
修繕件数	件	214	234	265			
相談総件数	件	436	504	467			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円	115,287	108,497	115,357			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	入居者満足度を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	維持管理対応満足度	%	87	92	89	90	101%

5 事務事業の評価

評価分析	指定管理制度導入による民間業者のノウハウを活用したことにより、満足度が上昇し目標の達成につながった。					
総合評価	A	専門知識のある指定管理者が維持管理を行うことにより、成果の達成度向上につながった。	成果の達成度	A 目標以上		○
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
				区分	削減	増進
					コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公営住宅の運営は、地方公共団体が行わなくてはならない。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は2倍を超えて推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	現状施設の維持のために削減できない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		住宅困窮者の住宅確保という法目的のため重要性は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理制度の導入により、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営業務を実施している。今後も業務の効率化の可能性を探っていく。
今後の方向性	市営住宅は公営住宅法等により市が整備、管理を行うこととなっており、今後も住宅の適正な維持管理が必要である。 指定管理者制度により、維持管理の一元化、入居者要望への迅速対応を実施し、市民サービスの向上及び効率的な運営を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市営住宅建設事業	一般会計	8 款 6 項 2 目 混在
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系	3 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市営住宅ストックの適正なマネジメント・質の向上を図るために、長寿命化計画に基づき長寿命化工事等を平準化して実施する。
対象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 住戸改善等に係る工事(66,381千円) (1) 市営乃美尾第2住宅改修工事(5棟10戸) (2) 市営磯松住宅2号棟屋上防水改修工事(1棟16戸) (3) 市営磯松西住宅解体工事(3棟3戸) (4) 市営白市御屋敷住宅解体工事(2棟4戸) (5) 市営正原住宅解体工事(3棟6戸)</p> <p>2 長寿命化工事に係る設計(3,187千円) 市営菅田第1・2住宅改修設計業務(4棟27戸 外壁、一部屋上防水等の改修設計)</p> <p>3 借上型市営住宅(借上料)(7,147千円) 西条昭和町グルービーマンション10戸の借上げ</p> <p>4 その他事務費等(269千円) その他事務費</p> <p style="text-align: center;">(乃美尾第2住宅)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> 全景(改修前) 住棟(改修後) </p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	78,010 千円	80,535 千円	76,984 千円	74,905 千円
財源内訳				
国庫支出金	21,786 千円	25,843 千円	24,045 千円	28,125 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	56,224 千円	54,692 千円	52,939 千円	46,780 千円
人件費合計(B)	1.07 人	1.37 人	1.14 人	- 人
人役内訳				
正課職員	1.00 人	1.30 人	0.94 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.07 人	0.07 人	0.20 人	- 人
総事業費(A)+(B)	85,379 千円	89,661 千円	83,961 千円	- 千円
人件費/総事業費	8.63 %	10.18 %	8.31 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

		事務事業番号	303 - 3	新規・継続	継続	事務事業名	市営住宅建設事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	市営住宅改修	戸	56	32	26		
	老朽化住宅の解体	戸	0	6	13		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市営住宅のストック形成を目標に、住戸改善・長寿命化工事の実施計画(H24年度～H33年度)戸数に対する実績累計戸数の割合を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	市営住宅改修率	%	54.7	55.4	59.7	100.0%	64.2

5 事務事業の評価

評価分析	改修計画に基づき、市営住宅改修工事や老朽市営住宅の解体工事等を計画どおりに実施することができた。				
総合評価	B	改修計画に基づき、市営住宅改修工事等を計画どおりに実施できた。今後も計画的に実施していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区 分	削減 同C 増額	
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	施設管理者として市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	募集戸数に対する応募数は2倍を超えて推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	公営住宅整備に類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	既に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市営住宅の適正管理のため、今後も必要な改修工事等を実施する必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	市営住宅の適切な管理、既存ストックの活用及び生活水準の機能が著しく低い住戸の改善のため、住宅ストック総合活用計画・長寿命化計画を見直し、今後予定している整備を継続的に実施する必要がある。
今後の方向性	既存市営住宅の良質なストック形成のため、住戸改善、長寿命化工事を継続して実施する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	303	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	空家対策事業	一般会計	8 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系		3 - 3		
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	空家の状態に応じた対策を推進し、増加を抑制するとともに、管理不全な空家等の減少を図り、良好な住環境を形成する。
対象 (誰・何を対象に)	市民、及び市内に住宅を所有する方
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 空家等対策の取組みに係る経費(6,136千円)</p> <p>(1) 発生抑制 広報紙、パンフレット等を作成し、空家等の現状と課題、所有者管理による事前対応の重要性、適正な管理方法などについて啓発を行った。</p> <p>(2) 適正管理 専門家団体等と連携し、空き家や相続等に関する講演会や相談会等を行った。 また管理不全な空家については、所有者等へ指導を行い空家の適正管理の啓発指導を行った。</p> <p>(3) 利活用 空家法、空家条例に基づく措置を行うとともに、利活用に係る費用の一部を補助し、空き家の利活用促進を行った。 また、住宅金融支援機構と協定を締結し、空家の利活用促進につながる環境整備を行った。 ・空き家リフォーム支援 (補助金交付 1件 165千円) ・空き家家財撤去支援 (補助金交付 3件 439千円) ・空き家再生・活用支援 (補助金交付 1件 2,320千円)</p> <p>(4) 除却 空家の除却に係る費用の一部を補助し、管理不全な老朽空家の除却の推進を行った。 ・老朽危険空き家解体・除却事業 (補助金交付 11件 3,212千円)</p> <p>2 その他事務費(479千円)</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計 (A)	千円	千円	6,615 千円	8,467 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	1,160 千円	1,000 千円
地方債	千円	千円		千円
その他	千円	千円	900 千円	1,850 千円
一般財源	千円	千円	4,555 千円	5,617 千円
人件費 内訳				
人件費合計 (B)	人	人	1.75 人	- 人
正課職員	人	人	1.25 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	0.50 人	- 人
総事業費 (A)+(B)	千円	千円	16,340 千円	- 千円
人件費/総事業費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	59.52 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

	事務事業番号	303	-	5	事務事業名	空家対策事業	
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	30年度(実績)	
	空家バンク登録件数	件	-	-	-	9	
	老朽危険な空家指導件数	件	-	-	-	42	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	良好な住環境の形成を事業の目的としていることから、地域の生活環境に影響を及ぼす可能性がある、老朽危険空家の除却による減軒数を、成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	老朽危険空家の減少	軒	-	-	15	11	73.3%

5 事務事業の評価

評価分析	補助金制度の運用初年度であったこと、また災害後の空家の状況確認に時間を要した等のことから、啓発が遅れ、老朽危険空家の減少に係る実績値が目標を下回った。				
総合評価	C	補助金運用初年度のためPR不足に伴い、目標値を下回ったが、老朽危険空家の解消に向けて、少しずつ成果は上がっている。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		○
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	円C 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	空家対策の市民への啓発、指導、補助金交付等は行政でなければ困難。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	空家に関する相談、苦情、要望等から市民ニーズは高いと考える。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	空家対策のための啓発、指導、補助金交付等に類似した事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	事業費の積算は適正に行っており、妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の積算は適正に行っており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が実施すべき事業のため、負担割合は評価できない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	既に空き家バンクホームページ制作等に一部民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	高齢化・人口減少は進行していくため、空家は今後も増加すると推測され、継続して市民に対する指導、啓発が必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	管理不全な空家等の減少及び空き家バンクの登録件数の伸び悩み。
今後の方向性	県や関係団体と連携し空家の適正管理等の啓発や補助金制度の周知により、空家対策に取組み、空き家バンクへの登録を促進し、利活用件数を増進させる。また管理不全の空家については、適正管理や解体に関する情報を提供し、管理不全の空家の減少を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	306	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	市道整備事業	一般会計	8 款	2 項	3 目	ハード
所 属	建設部 道路建設課 市道第1係・市道第2係・農林道係	総合計画施策体系	3 - 6			
根拠法令	道路法、道路構造令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国・県道を補完して道路交通網を充実させる幹線道路と、緊急自動車の通行確保等を行う生活道路の整備により、交通の安全性及び利便性の向上を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民及び通行車両				
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 市道整備事業(565,452千円)</p> <p>(1) 幹線道路の整備 路線数13路線(繰越6路線、現年10路線、重複3路線) 供用延長 766m(繰越646m、現年120m)</p>				
	 <p>整備前</p>		 <p>整備後</p>		
	<p>(2) 生活道路の整備 路線数20路線(繰越8路線、現年17路線、重複5路線) 供用延長 886m(繰越350m、現年536m)</p>				
	 <p>整備前</p>		 <p>整備後</p>		
<p>(3) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、測量設計業務、工事の一時中止等をしたことから、一部事業を繰越した。</p>					

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,347,475 千円	1,316,212 千円	565,452 千円	176,519 千円
	国県支出金	224,313 千円	341,687 千円	109,530 千円	30,000 千円
	地方債	549,400 千円	350,700 千円	124,500 千円	千円
	その他	2,439 千円	146 千円	千円	千円
	一般財源	571,323 千円	623,679 千円	331,422 千円	146,519 千円
人件費 費 の 内 訳	人件費合計(B)	14.39 人	14.60 人	6.53 人	- 人
	正規職員	13.93 人	14.20 人	6.53 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.46 人	0.40 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,449,090 千円	1,416,671 千円	611,433 千円	- 千円	
人件費/総事業費	7.01 %	7.09 %	7.52 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託料】土与丸御園宇線用地測量業務ほか			51,490,000 円	
	【工事請負費】赤崎海岸線道路改良工事ほか			313,400,000 円	
	【補償、補填及び賠償金ほか】土与丸上三永線(2工区)水道管移設補償ほか			34,920,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 306 - 2		事務事業名		市道整備事業		
			28年度(実績)	29年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
活動・結果指標	道路整備延長(幹線道路)	m	1,365	3,288		766			
	道路整備延長(生活道路)	m	1,530	1,468		886			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	事業費/延長	千円/m	500.5	297.9		370.1			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	歩行者・車両の利便性・安全性を確保することを示す指標として、幹線道路5箇年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の幹線道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。 緊急車両の通行や離合困難箇所の解消を示す指標として、生活道路5箇年(H28~H32)の計画供用延長を分母とし、毎年度の生活道路供用延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	達成率 (目標値)	元年度 (目標値)	2年度 (目標値)	
	幹線道路の整備率(H28~H32)	%	16.6	56.7	70.7	66.1	93.5%	80.5	100.0
	生活道路の整備率(H28~H32)	%	15.1	29.7	46.5	38.5	82.8%	73.3	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	幹線道路については、平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、工事の繰り延べ(5路線)と繰越し(4路線)を行ったため、供用延長が計画を下回った。 生活道路についても、平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、工事の繰り延べ(7路線)と繰越し(3路線)を行ったため、供用延長が計画を下回った。					
総合評価	B	幹線道路・生活道路とも、平成30年度は工事の繰り延べ等により供用延長が計画を下回ったが、平成28年度からの供用延長の累計により算出した整備率は、概ね目標を達成した。			成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず
		区分	削減	同じ	増進	コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全で利便性の高い道路網を形成するため、市が主体的に取り組む必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民から継続的に整備要望がある。			
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	他の自治体においても同様な事務事業がある。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	工法見直し等による、コストを考慮した整備基準を制定し取り組んでいる。			
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	建設発生土の工事間流用について、情報交換を行いながら取り組んでいる。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性のある社会基盤施設であるため、適正である。			
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量・設計業務、改良工事を民間に委託等行っている。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備は市民満足度調査においても、満足度が低く、重要度が高い事業であり、主要施策に関連した路線も多い。				

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため、事業計画通りの執行が難しい状況である。
今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため、令和2年までの3箇年について、路線の整備時期の見直しを行い、通学路の安全を図る路線や他事業と連携を図る路線を優先的に整備する。その後は、道路整備の課題等により抽出した路線を優先的かつ集中的に整備し、整備効果の早期発現や事業費の削減を図りながら、効率的な道路整備を行う。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307	-	3	新規・継続	継続	
事務事業名	駐車場管理運営事業	一般会計	8 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係			総合計画施策体系	3 - 7	
根拠法令	東広島市自転車駐車場設置及び管理条例、東広島市駐車場条例等					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市内の自転車及び自動車の駐車場の円滑な利用を促進するため、管理運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 施設の管理運営(71,435千円) 市内の無料自転車駐車場(20施設)の清掃、管理及び指定管理者制度による自転車駐車場(5施設)・駐車場(9施設)の管理を行った。</p> <p>2 自転車駐車場及び駐車場の修繕(5,953千円) (1) 各駐車場施設の修繕を実施した。(4,301千円) (2) 西条駅前第1自転車駐車場改修設計を実施した。(1,652千円)</p> <p>3 放置自転車撤去保管(3,561千円) 市内の放置禁止区域の放置自転車及び自転車駐車場内の長期放置自転車の撤去や保管及び返還を行った。</p> <p>4 自転車駐車場・駐車場賃借料等(71,603千円) 西条駅前第1自転車駐車場システム賃借料、西条岡町駐車場リース料</p> <p>5 自転車駐車場敷地の借地料(3,627千円) 西条、白市、西高屋各駅前の自転車駐車場(6施設)の借地料</p> <p>6 その他事務(2,076千円)</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	97,618 千円	486,776 千円	158,255 千円	178,235 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	87,117 千円	千円	千円	千円
その他	10,501 千円	126,414 千円	126,622 千円	128,185 千円
一般財源	千円	360,362 千円	31,633 千円	50,050 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	0.95 人	1.92 人	1.98 人	- 人
正課職員	0.95 人	1.89 人	1.94 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	0.03 人	0.04 人	- 人
総事業費(A)+(B)	104,486 千円	500,183 千円	172,007 千円	- 千円
人件費/総事業費	6.57 %	2.68 %	8.00 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

	事務事業番号	307	-	3	事務事業名	駐車場管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	自転車等駐車台数(有料駐車場)	台	809,108	806,934	814,228			
	自動車駐車台数(有料駐車場)	台	370,197	487,552	344,530			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各施設の利便性の向上(清掃、シェルター設置等)、施設利用の満足度の向上と、放置禁止区域の周知を行うことにより、自転車駐車場の利用者数の増加と、放置自転車の減少を目的として、放置自転車の撤去台数の減少を指標とする。(マイナス目標設定)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)		
	放置禁止区域自転車等撤去台数	台	298	184	200	146	達成率(目標値)	175

5 事務事業の評価

評価分析	寺家駅南及び寺家駅北自転車駐車場の供用開始により、自転車等有料駐車場の駐車台数は前年度と比較して増加しており、放置自転車の撤去台数が大幅に減少した。						
総合評価	B	平成30年7月豪雨の影響により自動車駐車場の駐車台数は減少したが、自転車駐車場駐車台数は増加しており、また、放置自転車撤去台数も大幅に減少している。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成	○		
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	増大	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	道路効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	駅周辺は交通量が多く、道路交通の確保への要望は多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間の駐車場及び自転車駐車場が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	必要最小限の施設設置であり概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	必要最小限の費用となるよう検討していく。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	同規模他市の使用料と同等であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	有料施設については指定管理者制度を導入済みである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民要望の高い事業であり貢献度が高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	放置自転車撤去台数は減少しているものの放置の実態はなくなるから、継続して放置自転車の削減を図る必要がある。
今後の方向性	放置自転車の撤去を徹底することにより自転車駐車場利用の促進を図り、放置自転車の発生抑止に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	農業用施設整備事業	一般会計	6 款 1 項 6 目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理費の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図るとともに、防災対策としてため池の整備を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業用施設の受益者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 市が実施する、ため池・水路・頭首工等の改良事業、県営ため池整備事業への費用負担及び受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助</p> <p>2 H30活動実績(137,037千円) (1) ため池水路整備工事(28,218千円) 水路3地区(繰越3地区、現年1地区、重複1地区)の整備工事を実施した。</p> <p>(2) 測量設計業務(9,789千円) ため池1地区(繰越1地区)の測量設計業務を実施した。</p> <p>(3) 県営ため池整備事業等負担金・分担金(4,893千円) 県営ため池1地区(繰越1地区、現年1地区、重複1地区)の整備事業負担を行った。</p> <p>(4) 小規模土地改良・小規模災害復旧補助金(92,765千円)</p> <p>(5) その他経費(1,372千円)</p> <p>(6) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。又、県営ため池整備事業の繰越に伴い、負担金を繰越した。</p>
	整備した水路
	

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	158,648 千円	173,439 千円	137,037 千円	85,458 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	1,125 千円	千円
地方債	32,800 千円	12,500 千円	3,300 千円	千円
その他	14,843 千円	2,323 千円	2,511 千円	千円
一般財源	111,005 千円	158,616 千円	130,101 千円	85,458 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	2.95 人	3.00 人	1.16 人	- 人
正規職員	2.95 人	3.00 人	1.00 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	0.16 人	- 人
総事業費(A)+(B)	179,976 千円	194,499 千円	144,373 千円	- 千円
人件費/総事業費	11.85 %	10.83 %	5.08 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】神田水路ほか測量設計業務 【負担金、補助金及び交付金】県営ため池整備事業負担金		6,000,000 円	4,154,000 円

4 指標

		事務事業番号	401 - 16	事務事業名	農業用施設整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	ため池・水路整備地区数	地区	11	15	3		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	工事費/ため池水路整備地区数	千円/地区	5,524	7,286	9,406		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	基本数値(申請数・残事業数)が変化するため、成果指標の設定が困難であり、当該年度の整備計画地区数を目標値とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	ため池・水路整備地区数	地区	11	15	16	3	18.8%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨に伴う災害復旧を最優先したことにより、計画していた15箇所のため池水路工事は次年度以降に繰り延べしたため、目標値を下回った。				
総合評価	E	災害復旧事業を最優先し、繰り延べ箇所が多くなったため、成果があがらなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	○
				区分	削減 円C 増進 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	防災上・営農上重要な事業である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	受益者負担金が支障となることから、近年要望は横ばいである。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	各種設計基準により設計し、土地改良事業積算基準により積算している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	施工方法や発注方法についてコスト削減を考慮している。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	防災的な要素が強い施設に対しての受益者負担を見直す余地がある。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	測量設計業務や整備工事を民間に発注している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	防災上・営農上貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	補助事業メニューはあるが、事業採択条件の厳格化や、近年の財政状況の悪化に伴い、年々補助が見込めない状況にある。
今後の方向性	小規模な施設や簡易な構造の施設については、これまでの市自らが実施する事業から、受益者が事業主体となって整備を実施する小規模土地改良補助への転換を促すよう周知を図っていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	農道整備事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農作業の効率化や生産コストの低減、維持管理の節減により、効率的で安定的な農業経営の確立を図る。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管内の農道整備要望箇所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農道整備事業(30,890千円) (1) 農道の整備路線数 4路線 改良工事延長 L=242m(1路線)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>整備前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>整備後</p> </div> </div> <p>(2) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、用地測量業務、工事の一時中止等をしたことから、一部事業を繰越した。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費合計(A)	51,175 千円	74,916 千円	30,890 千円	29,853 千円
財源内訳				
国庫支出金	4,500 千円	4,500 千円	千円	4,500 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	46,675 千円	70,416 千円	30,890 千円	25,353 千円
人件費内訳				
人件費合計(B)	1.56 人	1.50 人	0.85 人	- 人
正課職員	1.50 人	1.45 人	0.85 人	- 人
嘱託職員	0.06 人	人	人	- 人
臨時職員	人	0.05 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	62,143 千円	85,205 千円	36,857 千円	- 千円
人件費/総事業費	17.65 %	12.08 %	16.19 %	- %
H30年度予算のうちR元年度に繰越した事業費	【委託料】郷曾19号農道用地測量業務 3,643,000 円 【工事請負費】貞岡農道舗装工事ほか 14,212,000 円 【補償、補填及び賠償金】赤崎農道電柱移転補償 2,000,000 円			

4 指標

活動・結果指標	事務事業番号 401 - 24 事務事業名 農道整備事業						
	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
農道改良箇所	箇所		9	8	4		
	農道改良延長	m	503	432	242		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事業費/改良延長	千円/m	123.5	197.2	152.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農道整備によって、作業効率の向上が図られる農地の受益面積(累計)を成果指標として設定する。 {達成率=実績値(ha)/目標値(ha)}						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	受益面積の拡大(平成23年度からの累計)	ha	14.9	16.9	18.2	18.2	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことにより、改良工事1路線の繰り延べと2路線の繰越し、測量設計等3路線の繰り延べと1路線の繰越を行ったため、4路線の執行にとどまった。		
総合評価	A	平成30年度は、繰り延べ等行ったものの、成果指標である受益面積の拡大を行う路線は実施できたため、目標値を達成した。	
区分	削減 同C 増進	コスト投入状況	
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	効率的で安定的な農業経営の確立を図ることを目的としており、市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	農道改良要望路線数に変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県には存在するが、他部局には存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	業務、工事に係る事業費の算出は、広島県の単価や歩掛に準拠している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	本市設計基準の見直しや、施工路線の絞り込みによって、構造的、手法的なコスト削減に努めている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公共性があり、受益者負担は求めていない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	測量設計、補償調査について、業務委託により行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道路整備を行うことで、農作業効率の向上を図ることができる。	

6 課題及び今後の方向性

課題	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため、事業計画通りの執行が難しい状況である。
今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため、令和2年までの3箇年について路線の整備時期の見直しを行い、その後は、農道を整備することによって、担い手の農地利用集積面積の拡大や、大型機械を導入し作業効率を向上する動きが見受けられるほか、生活道路としての機能も兼用し、緊急車両の通行や災害時における迂回路として効果を発揮する路線もあることから、地権者の合意形成が行われ採択基準を満足する路線については、今後も整備促進に努める必要がある。

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	道路維持修繕事業	一般会計			8 款	2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課				総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	道路通行者の安全を確保する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(483,519千円) (1) 道路や道路に付属している交通安全施設、道路照明などの維持及び小規模な修繕等を年間委託した(358,355千円) (2) 測量設計を委託した(3,669千円) (3) 街路樹の育成管理を委託した(84,562千円) (4) 幹線道路の路肩除草を委託した(36,933千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(108,008千円) 紅葉1号線落石対策工事ほか10件を工事発注した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援(19,553千円) 市民団体による道路の維持作業に対して、報償費を実施した。</p> <p>4 道路維持に必要な資材購入などの需用費(48,389千円) (1) 凍結防止剤、土のう袋、カラーコーンなど資材を購入した(13,924千円) (2) 道路照明灯などの電気使用料(30,471千円) (3) その他消耗品など(3,994千円)</p> <p>5 原材料の支給による維持修繕(4,956千円) 防草シート、常温合材などの資材を購入した。</p> <p>6 その他事務費など(18,442千円) (1) 道路復旧員の人件費(10,007千円) (2) その他(8,435千円)</p> <p>7 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p>		
			<p>【写真上】道路の落石対策工事 【写真左】市民団体による維持活動</p>
課題及び 今後の方向性	道路法に基づいた道路施設の適切な点検を行い、道路施設の機能を維持していく。		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	832,708 千円		817,598 千円		682,867 千円		794,062 千円		
	財源内訳	1,650 千円		千円		10,000 千円		10,000 千円		
	地方債	千円		千円		9,600 千円		9,000 千円		
	その他	5,672 千円		8,282 千円		14,479 千円		28,100 千円		
	一般財源	825,386 千円		809,316 千円		648,788 千円		746,962 千円		
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	10.13 人	33,018 千円	7.82 人	32,909 千円	4.70 人	15,612 千円	-	-	
	人 正 規 職 員	4.39 人		4.60 人		2.05 人		-		
	人 嘱 託 職 員	5.41 人		2.90 人		2.20 人		-		
	人 臨 時 職 員	0.33 人		0.32 人		0.45 人		-		
	総事業費 (A) + (B)	865,726 千円		850,507 千円		698,479 千円		-		
人件費/総事業費		3.81 %		3.87 %		2.24 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】馬木小多田線道路維持修繕工事 【委託料】寺家北26号線ほか設計業務委託 【委託料】エンゼル団地測量設計業務委託						15,290,000 円	23,400,000 円	7,500,000 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 208 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	県道維持受託事業	一般会計	8 款 2 項 2 目
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	事務委譲を受けた県道の通行者の安全を確保するため、維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	県道31路線(205km)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 県道維持管理業務委託(137,185千円) 事務委譲を受けた県道31路線(205km)の維持修繕業務(舗装補修、除草、倒木処理、動物死骸処理、植栽管理、凍結防止剤散布等)を実施した。</p> <p>2 需用費等(2,237千円) (1) 道路復旧員の人件費(2,051千円) (2) 凍結防止剤等の購入費用他(186千円)</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">県道の維持管理</p>
課題及び 今後の方向性	広島県と連携して、維持修繕をより迅速かつ円滑に実施していく。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	139,555 千円		141,333 千円		139,422 千円		171,347 千円	
	財源内訳	139,555 千円		141,333 千円		139,422 千円		171,347 千円	
	国県支出金	139,555 千円		141,333 千円		139,422 千円		171,347 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(役分)	人件費合計(B)	2.14 人	11,324 千円	2.80 人	10,033 千円	2.89 人	10,002 千円	- 人	- 千円
	人 正 規 職 員	1.56 人		1.40 人		1.40 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	0.49 人		1.30 人		1.40 人		- 人	
	人 臨 時 職 員	0.09 人		0.10 人		0.09 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	150,879 千円		151,366 千円		149,424 千円		- 千円	
人件費/総事業費	7.51 %		6.63 %		6.69 %		- %		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費							- 円		

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208	-	7	新規・継続	継続		
事務事業名	河川維持修繕事業	一般会計			8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 維持課				総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	河川法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。		
対 象 (誰・何を対象に)	普通河川		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委託による維持修繕等(48,838千円) (1) 河川の維持、修繕及び除草等を年間を通して委託した。(48,605千円) (2) 風早干拓樋門管理を委託した。(233千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(13,535千円) 中川樋管修繕工事(その2)ほか1件の工事を施工した。</p> <p>3 報償費による地域活動支援 (4,312千円) 市民団体による河川の維持作業に対して、報償費を支出した。</p> <p>4 公有財産購入費等(6,945千円) 土地購入費用、土のう袋の購入費用など。</p> <p>5 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">市民団体による維持活動</p> <p style="text-align: center;">中川樋管修繕工事</p>		
課題及び 今後の方向性	市民団体による維持作業は、引き続き支援していく。河川排水路の護岸修繕や浚渫の要望は増加傾向にあり、計画的に実施していく。		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	252,161 千円		352,225 千円		73,630 千円		181,235 千円	
	財源内訳	5,477 千円		5,437 千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	246,684 千円		346,788 千円		73,630 千円		181,235 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	2.87 人	19,307 千円	3.61 人	20,067 千円	2.27 人	8,946 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	2.66 人		2.80 人		1.20 人		- 人	
	正規職員	人		0.60 人		0.80 人		- 人	
	嘱託職員	人		0.21 人		0.27 人		- 人	
	臨時職員	0.21 人		人		人		人	
総事業費 (A) + (B)		271,468 千円		372,292 千円		82,576 千円		- 千円	
人件費/総事業費		7.11 %		5.39 %		10.83 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】池ヶ谷川ほか維持修繕工事 【工事請負費】市飯田団地排水路修繕工事 【公有財産購入費】土与丸排水路						22,300,000 円	
								15,000,000 円	
								8,160,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208	-	8	新規・継続	継続		
事務事業名	県河川維持受託事業	一般会計			8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系					2 - 8	
根拠法令								

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	洪水による災害発生を防止し、河川機能を維持する。		
対 象 (誰・何を対象に)	県管理河川		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委託料(4,200千円) 福富ダムの草刈等の委託を実施した。</p> <p>2 報償費(1,309千円) 県管理河川の清掃等作業を行った団体に活動補助金を交付した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>福富ダム草刈り</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>黒瀬川の草刈り</p> </div> </div>		
課題及び 今後の方向性	県と協議のうえ継続して維持修繕を行う。		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	3,759 千円		3,780 千円		5,509 千円		5,561 千円	
	財源内訳	3,759 千円		3,780 千円		5,509 千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		5,561 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	0.05 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
	正規職員	0.05 人	361 千円	0.05 人	351 千円	0.05 人	351 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	4,120 千円		4,131 千円		5,860 千円		- 千円		
人件費/総事業費	8.76 %		8.50 %		5.99 %		- %		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費							- 円		

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	11	新規・継続	継続
事務事業名	高潮対策事業	一般会計		8 款	3 項	1 目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係					総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	台風時等の高潮・高波や異常潮位により発生する浸水被害の軽減を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	安芸津町海岸周辺の住民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 安芸津町風早地区沿岸における高潮等による被害を軽減するための対策を行う。</p> <p>2 H30活動実績(203千円)</p> <p>(1) 風早地区高潮対策事業に係る鑑定評価手数料ほか(203千円)</p> <p>(2) 風早地区吉末川河口における、排水機場設計業務及び護岸整備工事を実施する予定であったが、平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、当初の計画どおり実施できなかった。</p> <p>(3) 風早地区吉末川河口の護岸整備に伴い、土地所有者との協議や調整に時間を要したことから、公有財産購入費及び補償費を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>海岸の工事については、潮待ちによる工事日数の増や建設コストもかかることから、財源の確保が必要となる。</p> <p>令和2年度より国の交付金事業により、風早地区の高潮対策事業を実施し、沿岸周辺の浸水被害を軽減する。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	9,992 千円		21,799 千円		203 千円		25,010 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,992 千円		21,799 千円		203 千円		25,010 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人		0.40 人		0.15 人		-	人
	人 正 規 職 員	0.20 人	1,445 千円	0.40 人	2,808 千円	0.15 人	1,053 千円	-	千円
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		11,437 千円		24,607 千円		1,256 千円		-	
人件費/総事業費		12.63 %		11.41 %		83.84 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		<p>【公有財産購入費】風早地区吉末川河口の整備に係る土地購入費</p> <p>【補償、補填及び賠償金】風早地区吉末川河口の整備に係る物件移転補償費</p>						2,800,000 円	3,000,000 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	港湾管理事業	一般会計	8 款	4 項	1 目
所 属	建設部 建設管理課 道路企画係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	港湾法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	地方港湾安芸津港の安全な利用形態と利便性を確保するため、適正な維持管理を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	港湾施設利用者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業の概要 安芸津港港湾施設の維持管理・修繕及び港湾区域の防潮扉の開閉・点検を行った。</p> <p>2 H30活動実績(6,453千円)</p> <p>(1) 港湾施設管理業務(3,299千円) ア 港湾施設の清掃、点検等の維持管理を実施した。 イ 港湾区域内36門の防潮扉の開閉・点検を実施した。</p> <p>(2) 港湾施設修繕(1,337千円) 風早地区港湾照明設備修繕ほか7件を実施した。</p> <p>(3) その他経費(1,817千円)</p>
課題及び 今後の方向性	港湾施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。施設の効率的な工事発注や補修を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	33,679 千円		7,538 千円		6,453 千円		13,965 千円	
	財源内訳	101 千円		86 千円		95 千円		95 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	10,764 千円		7,452 千円		6,358 千円		10,895 千円	
	一般財源	22,814 千円		千円		千円		2,975 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.95 人	6,867 千円	1.00 人	7,020 千円	1.10 人	7,722 千円	- 人	千円
	人役内訳	0.95 人		1.00 人		1.10 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費 (A) + (B)		40,546 千円		14,558 千円		14,175 千円		- 千円	
人件費/総事業費		16.94 %		48.22 %		54.48 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	港湾施設長期保全事業	一般会計	8 款	4 項	1 目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	港湾法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	港湾施設の老朽化に対応するため、施設の点検結果に基づき計画的に補修を行うことにより、施設を長寿命化し、維持管理費の縮減及び平準化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	安芸津港港湾施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 安芸津港港湾施設の長寿命化を図るため、定期的に点検診断を行ない、計画的な補修を行うとともに、施設利用者の安全を確保する。</p> <p>2 H30活動実績(54千円) (1) 広島県地方港湾整備促進期成同盟会分担金ほか(54千円)</p> <p>(2) 安芸津港港湾施設の長寿命化を図るため、港湾施設点検業務及び安芸津防波堤、東浜第二防波堤補修工事、安芸津港港湾浚渫工事を実施する予定であったが、平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、当初の計画どおり実施できず、一部事業を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>港湾施設の補修工事では、防波堤のような規模の大きな施設が多く、船舶等による海上作業や潮待ちによる工事日数の増により、建設コストが膨らむ。</p> <p>予防保全型の港湾施設維持管理計画に基づく計画的な補修工事を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減及び平準化を図る。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	167,312 千円		92,094 千円		54 千円		43,786 千円	
	財源内訳	50,000 千円		28,000 千円		千円		千円	
	国県支出金	94,100 千円		50,300 千円		千円		千円	
	地方債	千円		3,248 千円		千円		千円	
	その他	23,212 千円		10,546 千円		54 千円		43,786 千円	
一般財源									
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.85 人	6,145 千円	0.85 人	5,967 千円	0.20 人	1,404 千円	-	-
	人役内訳	0.85 人		0.85 人		0.20 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)	173,457 千円		98,061 千円		1,458 千円		-		
人件費/総事業費	3.54 %		6.08 %		96.30 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【工事請負費】安芸津港港湾浚渫工事							30,000,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	県急傾斜維持管理受託事業	一般会計	8 款	3 項	2 目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	事務移譲を受けた県管理急傾斜指定地区の維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に存する県管理の急傾斜地崩壊防止施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業の概要 県管理急傾斜地崩壊防止施設の維持管理を行った。</p> <p>2 H30活動実績(1,500千円) (1) 急傾斜維持管理業務(1,498千円) 小伏地区、雲下地区、海印寺地区、三津地区の立木の伐採を実施した。</p> <p>(2) その他経費(2千円)</p> <p style="text-align: center;">海印寺地区</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> </div>
課題及び 今後の方向性	<p>県管理急傾斜指定地区の伐採等の要望が増加しているが、財源不足により十分な対応ができていない。</p> <p>限られた財源の中で、優先度の高い箇所から実施するとともに、広島県に委託金の拡充を要望していく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,000 千円		1,000 千円		1,500 千円		4,000 千円	
	財源内訳	1,000 千円		1,000 千円		1,500 千円		4,000 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	0.15 人	1,083 千円	0.15 人	1,053 千円	0.15 人	1,053 千円	-	-
	正規職員	0.15 人		0.15 人		0.15 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	その他	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		2,083 千円		2,053 千円		2,553 千円		-	
人件費/総事業費		51.99 %		51.29 %		41.25 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計	8 款	3 項	2 目	ハード	
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	急傾斜地の崩壊による災害の防止を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の急傾斜地崩壊危険箇所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 急傾斜地の崩壊から生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を行う。</p> <p>2 H30活動実績(3,688千円)</p> <p>(1) 急傾斜維持管理業務(1,075千円) 西本1地区及び中島2地区の立木の伐採を実施した。</p> <p>(2) 県営急傾斜地崩壊対策工事に係る事業負担金(2,354千円) ア 上条1地区の事業負担を行った。(繰越) イ 上条1地区の事業負担を行った。</p> <p>(3) その他経費(259千円)</p> <p>(4) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。 又、県営事業の繰越に伴い、負担金を繰越した。 ア 市営急傾斜地対策工事 鍵谷1地区、中河内地区、郷5地区、日名条6地区、津江上条地区 イ 県営事業の負担金 上条1地区、郷3地区、郷5地区</p>
課題及び 今後の方向性	急傾斜地崩壊対策の工事箇所は、家屋と斜面との間が狭隘なため、建設機械に制約が生じ仮設等整備に係るコストが膨らむことから、事業費の確保が必要となっている。 今後も広島県に県営事業の整備促進、市営事業に対する県費補助額の継続維持を要望し、危険箇所の対策工事の推進を図る。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	87,702 千円		88,726 千円		3,688 千円		125,660 千円		
	財源内訳	30,700 千円		40,600 千円		千円		49,500 千円		
	国県支出金	37,100 千円		42,600 千円		100 千円		67,500 千円		
	地方債	千円		千円		千円		1,500 千円		
	その他	19,902 千円		5,526 千円		3,588 千円		7,160 千円		
一般財源										
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,976 千円	0.50 人	3,510 千円	0.28 人	1,989 千円	-	-	
	人役内訳	0.55 人		0.50 人		0.28 人		-		
	正規職員	人		人		人		-		
	嘱託職員	人		人		人		-		
	臨時職員	人		人		人		-		
総事業費 (A) + (B)	91,678 千円		92,236 千円		5,677 千円		-			
人件費/総事業費	4.34 %		3.81 %		35.04 %		-			
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【委託料】 上条3地区急傾斜地崩壊対策測量設計業務 【工事請負費】 鍵谷1地区ほか急傾斜地崩壊対策工事 【負担金】 上条1地区ほか建設事業負担金							6,000,000 円	197,000,000 円	6,583,000 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 208 - 22	新規・継続	新規
事務事業名	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	一般会計	8 款 3 項 2 目
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	地方財政法		

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	激甚災害に伴い、がけ地の崩壊等が発生している箇所について、がけ崩れ対策工事を行い、次期降雨等による再度災害を防止し、もって民生の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	激甚災害により崩壊したがけ地が人家2戸以上に被害を及ぼすと認められる箇所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 激甚災害に伴い崩壊等が生じた箇所について、緊急的のがけ崩れ対策工事を行う。</p> <p>2 H30活動実績(215千円) (1) 需用費ほか(215千円)</p> <p>(2) 平成30年12月14日付け及び12月28日付けで国、県から採択通知のあった全7地区について、国や県との工法協議に期間を要したことから事業費を繰越した。 小滝原1地区、小竹4地区、中筋4地区、岩谷上条2地区、津江上条地区、門2,726地区、上郷750地区</p>
課題及び 今後の方向性	災害復旧に係る工事が集中しており、入札不調が懸念されるとともに、単年度で実施しなければならない事業であることから、工期の確保や入札・発注方法を工夫する必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		千円		215 千円		233,444 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		63,768 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		160,100 千円	
	地方債	千円		千円		千円		4,475 千円	
	その他	千円		千円		千円		5,101 千円	
一般財源	千円		千円		215 千円				
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人		人		0.42 人		- 人	
	人役内訳	人		人		0.42 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		千円		千円		3,198 千円		- 千円	
人件費/総事業費		#DIV/0! %		#DIV/0! %		93.28 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】小滝原1地区ほかがけ崩れ対策測量設計業務 【工事請負費】小滝原1地区ほかがけ崩れ対策工事 【補償、補填及び賠償金】物件移転補償						75,000,000 円 307,600,000 円 3,000,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 23	新規・継続	新規
事務事業名	農業用施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	1 目
所 属	建設部 河川港湾課・維持課	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農地・農業用施設災害の速やかな復旧により、農業の維持と農業経営の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農地・農業用施設(ため池、水路、頭首工、農道等)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の復旧</p> <p>2 H30活動実績(101,217千円)</p> <p>(1) 委託料(90,231千円) ア 水路・農道内の土砂撤去や崩壊した水路・路肩の応急復旧に係る業務2件を実施した。 イ 災害査定設計書作成に係る業務3件を実施した。 ウ 災害復旧事業補助率増高申請支援業務1件を実施した。</p> <p>(2) 工事請負費(6,171千円) 農地3件(繰越2件、現年1件)の災害復旧工事を実施した。</p> <p>(3) その他経費(4,815千円)</p> <p>(4) 災害発生件数が多く、災害査定等に期間を要したことにより、一部事業を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>査定を受けた1,028件のうち、496件は超簡素化による査定を受けており、再査定を受けなくてはならない。また、それ以外にも内容変更等による再査定箇所が多く、これらの再査定に時間を要するため、当初の計画通りに発注できない可能性が高い。</p> <p>発注ロットの組み替えや、近接工事の施工業者との随意契約等により対応することで、復旧を推進していく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	40,725 千円		48,634 千円		101,217 千円		1,416,069 千円	
	財源内訳	27,969 千円		23,697 千円		19,230 千円		1,212,453 千円	
	国県支出金	千円		千円		7,400 千円		104,900 千円	
	地方債	7,260 千円		1,144 千円		千円		31,700 千円	
	その他	5,496 千円		23,793 千円		74,587 千円		67,016 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.65 人	11,927 千円	2.20 人	15,444 千円	11.73 人	72,785 千円	-	-
	人役内訳	1.65 人		2.20 人		11.05 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		0.68 人		-	
総事業費(A)+(B)		52,652 千円		64,078 千円		174,002 千円		-	
人件費/総事業費		22.65 %		24.10 %		41.83 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】農地農業用施設災害復旧測量設計業務ほか 【工事請負費】八本松地区災害復旧工事(30-2)ほか						367,120,000 円	
								1,063,656,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 24	新規・継続	新規
事務事業名	林業用施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	1 目
所 属	建設部 河川港湾課・維持課・災害復旧推進課	総合計画施策体系		2 - 8	
根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	林道施設災害の速やかな復旧により、林業の維持と林業経営の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	林道施設
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 異常な天然現象により被災した林道施設の復旧</p> <p>2 H30活動実績(162,375千円) (1) 委託料(161,311千円) ア 林道施設内の土砂撤去や崩壊した路肩の応急復旧に係る業務4件を実施した。 イ 災害査定設計書作成に係る業務3件を実施した。</p> <p>(2) その他経費(1,064千円)</p> <p>(3) 災害発生件数が多く、災害査定等に期間を要したことにより、一部事業を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	<p>査定を受けた61件のうち、43件は簡素化による査定を受けており、詳細測量設計実施後、県及び国と協議を行わなければならない、これらに時間を要するため、当初の計画通りに発注できない可能性が高い。</p> <p>発注ロットの組替や、近接工事の施工業者との随意契約等により対応することで、復旧を推進していく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	8,278 千円		9,955 千円		162,375 千円		299,906 千円	
	財源内訳	5,061 千円		7,620 千円		34,393 千円		181,000 千円	
	地方債	千円		400 千円		41,200 千円		78,500 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,217 千円		1,935 千円		86,782 千円		40,406 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.50 人	3,614 千円	0.50 人	3,510 千円	1.25 人	8,775 千円	- 人	-
	人役内訳	0.50 人		0.50 人		1.25 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		11,892 千円		13,465 千円		171,150 千円		-	
人件費/総事業費		30.39 %		26.07 %		5.13 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】林道施設災害復旧測量設計業務ほか 【工事請負費】八本松地区災害復旧工事(30-2)ほか						154,643,000 円	
								130,000,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 25	新規・継続	新規
事務事業名	土木施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	2 目
所 属	建設部 河川港湾課・維持課	総合計画施策体系			2 - 8
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公共土木施設災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	河川、道路、急傾斜地崩壊防止施設、海岸、港湾、漁港等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 異常な天然現象により生じた公共土木施設(河川、道路、橋梁、港湾)の災害に伴い、再度災害や被害の拡大の防止の措置、復旧を行った。 負担法の適用となる被災箇所について、国の災害査定を受けるための査定設計書作成に係る業務を行った。</p> <p>2 H30活動実績(4,555,530千円)</p> <p>(1) 委託料(4,499,158千円) ア 河川、道路に埋塞した土砂撤去や崩壊した河川護岸、道路路肩の応急復旧に係る業務107件を実施した。 イ 災害査定設計書作成に係る業務20件を実施した。 ウ 被災状況調査業務1件を実施した。</p> <p>(2) 工事請負費(49,564千円) 河川、道路、橋梁(繰越5件、現年2件)の災害復旧工事を実施した。 杵原50号線、入野高屋東線、郷学校線、下堀貞重線、立花川(繰越) 大河角西ノ段線支川ほか、万願寺橋</p> <p>(3) その他経費(6,808千円)</p> <p>(4) 災害発生件数が多く、災害査定等に期間を要したことにより、一部事業を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	災害復旧に係る工事が集中していることから、入札不調が懸念される。また、河川の復旧においては、工事期間が出水期や工事箇所に隣接する農地や工事用道路の借地に影響されることから、復旧に時間を要している。 関係部署との連携を図り、入札方法や発注方法を工夫することで、少しでも受注しやすい環境を創り、復旧を推進していく。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	270,300 千円		42,913 千円		4,555,530 千円		4,169,215 千円	
	財源内訳	142,288 千円		25,539 千円		888,887 千円		2,184,157 千円	
	国県支出金	70,000 千円		14,500 千円		1,821,900 千円		1,831,300 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	58,012 千円		2,874 千円		1,844,743 千円		153,758 千円	
人件費 (役分)	人件費合計 (B)	0.70 人	5,060 千円	0.65 人	4,563 千円	7.64 人	30,635 千円	-	-
	人役内訳	0.70 人		0.65 人		7.64 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		275,360 千円		47,476 千円		4,586,165 千円		-	
人件費/総事業費		1.84 %		9.61 %		0.67 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】査定設計書作成業務(その12)ほか 【工事請負費】安芸津地区災害復旧工事(30-1)ほか 【補償、補填及び賠償金ほか】物件移転補償ほか						244,654,000 円	
								1,132,725,000 円	
								18,782,000 円	

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	26	新規・継続	新規
事務事業名	住宅施設災害復旧事業	一般会計	11 款	1 項	3 目	ソフト	
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系		2 - 8			
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害により被災した市営住宅の修繕、及び一時的な住居として市営住宅を被災者に提供するための修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	平成30年7月豪雨災害被災者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 被災市営住宅の修繕(9,048千円)</p> <p>(1) 被災市営住宅の修繕 18件</p> <p>(2) 被災者提供用空家修繕 34件</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年度で事業完了

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	9,048 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	9,048 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.22 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.22 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)	千円	千円	10,592 千円	- 千円	
人件費/総事業費	#DIV/0! %	#DIV/0! %	14.58 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	210	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	交通安全施設整備事業	一般会計			8 款	2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課				総合計画施策体系		2 - 10	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	交通安全施設を整備することにより、交通の安全を確保する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路における交通安全施設		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 歩道及び待避所の整備等(18,860千円)</p> <p>(1) 松ヶ丘狐ヶ城線歩道整備工事を実施した(13,991千円)</p> <p>(2) 中島白市線歩道橋詳細設計業務委託を実施した(4,869千円)</p> <p>2 交通安全施設整備(59,290千円)</p> <p>(1) 通行の安全を確保するため、安芸津地区交通安全施設整備工事を実施した。(3,811千円)</p> <p>(2) 既設の道路照明灯について、電気料金及び電球交換等の維持管理費の削減を図るため、261基の水銀灯をLED灯具に更新整備した。(55,479千円)</p> <p>3 補償費等(2,986千円)</p> <p>電柱移転補償費、危険杭の購入費用等。</p> <p>4 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p>		
	 施工前	 施工後	
課題及び 今後の方向性	通学路については、通学路安全検討会議、通学路緊急合同点検結果に基づき整備していく。 道路照明については、R2年までにすべての水銀灯をLED灯に更新していく。		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)				
事業費	事業費合計 (A)	126,800 千円		149,596 千円		81,136 千円		201,752 千円				
	財源内訳	19,447 千円		18,149 千円		5,974 千円		千円				
	国県支出金	14,200 千円		43,000 千円		52,000 千円		107,100 千円				
	地方債	千円		千円		千円		千円				
	その他	93,153 千円		88,447 千円		23,162 千円		94,652 千円				
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	2.07 人		2.65 人		1.39 人		- 人				
	人役内訳	1.98 人		2.25 人		0.90 人		- 人				
	正規職員	14,338 千円		16,000 千円		6,492 千円		- 人				
	嘱託職員							0.30 人		- 人		
	臨時職員							0.10 人		0.40 人		- 人
その他	0.09 人							0.10 人		0.09 人		- 人
総事業費 (A) + (B)	141,138 千円		165,596 千円		87,628 千円		- 千円					
人件費/総事業費	10.16 %		9.66 %		7.41 %		- %					
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【工事請負費】東広島市交通安全施設設備工事 【工事請負費】北部地区交通安全施設設備工事2工区 【工事請負費】下三永19号線ほか待避所設置工事ほか							35,390,000 円	13,600,000 円	25,000,000 円		

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	210	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	道路舗装事業	一般会計			8 款	2 項	2 目	ハード
所 属	建設部 維持課				総合計画施策体系		2 - 10	
根拠法令	道路法							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路舗装の新設及び修繕を実施し、事故の防止と安全で快適な走行環境づくりを行う。
対 象 (誰・何を対象に)	道路法認定道路及び認定外の生活道路
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 工事(32,147千円) 老朽化した幹線道路や、市民要望による道路の舗装工事「河内地区ほか道路舗装工事」ほか1件を実施した。</p> <p>2 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 河内地区 安芸津地区 </div>
課題及び 今後の方向性	幹線道路については、定期的な点検に基づき計画的に修繕を実施する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	293,060 千円		261,659 千円		32,147 千円		154,800 千円	
	財源内訳	13,200 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	10,800 千円		千円		21,800 千円		80,200 千円	
	地方債	千円		千円		千円		1,100 千円	
	その他	269,060 千円		261,659 千円		10,347 千円		73,500 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	1.15 人		1.15 人		0.65 人		- 人	
	正規職員	1.15 人	8,310 千円	1.15 人	8,073 千円	0.45 人	3,159 千円	- 人	-
	嘱託職員	人		人		0.20 人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	その他	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	301,370 千円		269,732 千円		35,306 千円		-		
人件費/総事業費	2.76 %		2.99 %		8.95 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【工事請負費】八本松地区ほか道路舗装工事							101,683,000 円	
	【工事請負費】西条地区道路舗装工事							101,100,000 円	
	【工事請負費】黒瀬地区道路舗装工事							50,412,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	電源立地地域対策事業	一般会計	8 款	2 項	2 目
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系			2 - 10
根拠法令	電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	棕梨川水力発電所設置による減水区間地域の環境激変緩和のための対策を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	河内町中河内地区の住民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 負担金等(24千円) ダム・発電関係市町村広島県協議会負担金等</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先して工事を中止している。 計画期間の10年延長に伴い、整備計画を更新し、引き続き整備を進める。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,816 千円		4,483 千円		24 千円		4,585 千円	
	財源内訳	4,400 千円		4,400 千円		千円		4,400 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	416 千円		83 千円		24 千円		185 千円	
人件費 (役内)	人件費合計 (B)	0.05 人	357 千円	0.05 人	351 千円	0.05 人	351 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.05 人		0.05 人		0.05 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		5,173 千円		4,834 千円		375 千円		- 千円	
人件費/総事業費		6.90 %		7.26 %		93.60 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業	一般会計	6 款	1 項	5 目
所 属	建設部 用地課 地籍調査室 地籍調査係	総合計画施策体系			3 - 1
根拠法令	国土調査法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の防止、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料として活用するため。
対 象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 筆ごとの土地についてその所有者、地番、地目及び境界の調査。 (2) これに基づいて各筆の境界の測量。 (3) 測量の成果に基づいて各筆の面積の測定。 (4) これらの成果に基づいて地籍図及び地籍簿を作成し、一般の閲覧に供する。 (5) 県に対して認証請求を行い、認証後地籍図及び地籍簿の写しを法務局に送付。</p> <p>2 活動実績(8,470千円)</p> <p>(1) 国土調査後修正登記業務に係る手数料(1,111千円) (2) 地籍測量業務委託料(5,626千円) 平成30年度は、7月豪雨災害に係る治山事業の所有者調査・施工同意書等の取得事務対応を優先したため、事業を調整し、新規調査地区等の地籍調査事業を中止。 地籍調査事業を中止するまで実施した西条地区・安芸津地区の業務委託料。 (3) 事務費(1,733千円)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>平成30年7月豪雨災害の治山事業に係る対応業務で、地籍調査事業の事業量を調整し、遅延した地区の業務の早期再開に努める。また、山林部では山林の荒廃の進行が、山林内の里道等の消滅など地籍調査の著しい障害となっている。</p> <p>このことから、前年度に地元との協議を行い協力を得て、里道、水路、尾根筋の確認等を行い、山林内の通行の支障となる樹木の伐採を行うなど、事前調査を実施し、円滑な地籍調査の推進を図る。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	27,400 千円		23,731 千円		8,470 千円		28,507 千円	
	財源内訳	17,077 千円		12,913 千円		千円		17,610 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		94 千円		1 千円		千円	
	その他	10,323 千円		10,724 千円		8,469 千円		10,897 千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	10.00 人		10.00 人		1.85 人		- 人	
	正規職員	8.00 人	57,834 千円	8.00 人	59,960 千円	1.45 人	10,939 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	2.00 人		2.00 人		0.40 人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	85,234 千円		83,691 千円		19,409 千円		- 千円	
人件費/総事業費	67.85 %		71.64 %		56.36 %		- %		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	用地業務一般事務	一般会計	8 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	建設部 用地課 庶務係・用地係	総合計画施策体系	3 - 1				
根拠法令	土地収用法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安全で利便性の高い道路網の形成や公共施設の整備に必要な用地の取得、及び公共施設の適正な維持管理のため未登記公有財産の解消を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	新規事業に必要な土地及び現に未登記となっている土地
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業用地の取得</p> <p>(1) 買収路線等 国、県道との一体的な交通ネットワークを形成する幹線道路や、主要施策に関連した路線のほか、公共施設の整備に必要な用地の取得を行った。 ア 路線数 9路線等 イ 取得筆数 24筆</p> <p>(2) 寄付路線等 緊急自動車等の通行困難な狭隘道路の解消や、河川の維持修繕等、主に生活基盤の改善に資する路線等の整備に必要な用地の取得を行った。 ア 路線数 15路線等 イ 取得筆数 87筆</p> <p>2 未登記公有財産の登記整理(36,941千円) 公共用地の適正な維持管理のため、現に未登記となっている土地について、権利者から寄付の承諾を得たうえで、所有権移転登記を行った。 (1) 路線数 27路線等 (2) 整理筆数 132筆 (3) 治山事業の相続調査 202件</p> <p>3 事業用地の登記事務 (1) 路線数 83路線等 (2) 登記筆数 872筆</p> <p>4 事務費(1,739千円)</p> <p>※ 7月豪雨災害に伴う治山事業に係る工事施工同意書の取得 (1) 災害関連緊急治山事業(国)13溪流 249筆 (2) 災害関連緊急治山事業(県)10溪流 93筆 (3) 激甚災害対策特別緊急治山事業(県)14溪流 145筆</p>
課題及び 今後の方向性	近年、多数共有や長期相続登記未了による多数相続の発生等、取得困難な土地が増加傾向にあることから、国、県の指導や研修会への参加を通じて職員の能力向上を図るとともに、関係機関と連携し、円滑な用地取得に努める。

3 コスト情報

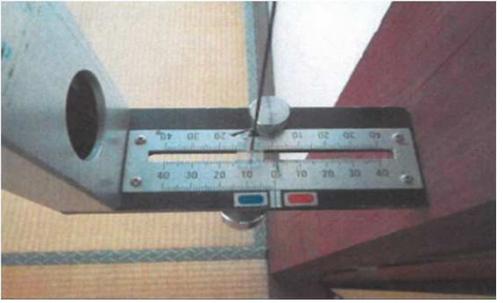
		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	38,919 千円	38,496 千円	38,680 千円	42,060 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	38,919 千円	38,496 千円	38,680 千円	42,060 千円
人件費 (按分)	人件費合計(B)	7.40 人	10.60 人	7.66 人	- 人
	正規職員	7.40 人	10.60 人	7.06 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.60 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	92,421 千円	112,908 千円	89,428 千円	- 千円
人件費/総事業費	57.89 %	65.90 %	56.75 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	303 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	計画調整事務	一般会計	8 款	6 項	1 目
所 属	建設部 住宅課 計画調整係	総合計画施策体系			3 - 3
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	住生活基本法・住宅マスタープランに基づき、安全・安心で質の高い住宅ストックの確保を図るための住宅施策を実施する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 民間木造住宅の耐震診断(953千円) 昭和56年5月31日以前に工事着手した民間木造住宅の耐震診断を行った。(6戸) (自己負担額 1 万円)</p> <p>2 長期優良住宅認定事務等に係る経費(165千円) (1) 長期優良住宅普及促進の啓発及び認定事務 (2) 市民・民間事業者に対する様々な情報発信を行うための関係機関との連携事務 (3) その他事務費</p> <p style="text-align: center;">(耐震診断業務)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>基礎コンクリート強度測定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>柱傾斜測定</p> </div> </div>
課題及び 今後の方向性	耐震改修は平成26年以降申込みがない。 今後も木造住宅の耐震化を向上させるため、引き続き普及啓発に努める。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	14,549 千円		10,686 千円		1,118 千円		3,520 千円	
	財源内訳	12,956 千円		120 千円		361 千円		1,339 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	1,471 千円		1,374 千円		757 千円		1,360 千円	
	その他	122 千円		9,192 千円		千円		821 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	1.09 人	7,660 千円	1.53 人	10,530 千円	1.30 人	8,102 千円	-	-
	正規職員	1.05 人		1.50 人		1.10 人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	0.03 人		0.03 人		0.20 人		-	
	総事業費 (A) + (B)	22,209 千円		21,216 千円		9,220 千円		-	
人件費/総事業費		34.49 %		49.63 %		87.87 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	303	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	特別会計	1 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	建設部 住宅課 住宅係	総合計画施策体系		3 - 3		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図る。 なお、現在は貸付金償還事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	債務者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 住宅新築資金等貸付金の償還推進事務(4,473千円) 収納事務、債務者調査</p> <p>2 長期借入金の償還金(936千円) (1) 長期借入金元金返済(859千円) (2) 長期借入金利息(77千円)</p>
課題及び 今後の方向性	住宅新築資金等貸付事業は既に終了し、現在は償還事務のみを行っている。 既に亡くなられた債務者も多く、連帯保証人の新たな設定も難しいため、相続人調査を強化し、今後は、不納欠損等の対策も検討する必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,813 千円		3,899 千円		5,409 千円		1,813 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	4,813 千円		3,899 千円		5,409 千円		1,813 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,975 千円	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	- 人	-
	人 正 規 職 員	0.55 人		0.55 人		0.55 人		- 人	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		8,788 千円		7,760 千円		9,270 千円		-	
人件費/総事業費		45.23 %		49.76 %		41.65 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	306	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	土木施設管理事務	一般会計		8 款	2 項	1 目
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係・審査指導係	総合計画施策体系		3 - 6		
根拠法令	道路法、東広島市道路占用料徴収条例、東広島市公共物の管理等に関する条例等					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	道路及び河川管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正かつ円滑な執行を図る。駅前広場、公衆トイレ等の円滑な利用を促進する。		
対 象 (誰・何を対象に)	道路法等に基づく許可申請者、特定用地土地所有者、駅前広場・公衆トイレ等の使用者		
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 道路・河川管理に係るデータ更新等業務(8,995千円) 道路河川システム入力データ作成、認定道路及び農道台帳調書の修正・登録業務を行った。 道路路線数:4,530路線(H31.3時点)</p> <p>2 地形図の印刷及び委託販売(631千円) (1) 地形図、道路網図の印刷 (2) 地形図、道路網図の委託販売</p> <p>3 駅前広場等施設の維持管理業務(25,664千円) 八本松駅等の駅施設及び駅前広場(10か所)、公衆トイレ(5か所)、及び吉行横断地下道を維持管理するために必要な業務を行った。 ◇H30年度に実施した主な業務 ・公衆トイレ等清掃管理業務(14か所) ・浄化槽管理業務(1か所) ・エレベーター等保守管理業務(3か所) ・自由通路等清掃業務(2か所) ・機械警備業務(3か所) ・電気工作物保安管理業務(1か所) ・消防設備点検業務(2か所) ・各施設光熱水費</p> <p>4 施設修繕(2,772千円) 公衆トイレ及び駅前広場等の施設を適切に維持するために必要な修繕を行った。</p> <p>5 その他事務(4,271千円)</p>		
課題及び今後の方向性	様々な管理台帳等のデータの適正管理を行い、全庁的なシステム(統合型GIS)により、関係部署の職員のみならず、市職員全体の利便性を高めていく。		



3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	32,646 千円		43,508 千円		42,333 千円		49,633 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	32,646 千円		36,305 千円		35,499 千円		37,829 千円	
	一般財源	千円		7,203 千円		6,834 千円		11,804 千円	
人件費(役分)	人件費合計(B)	11.81 人	79,639 千円	13.95 人	88,635 千円	13.11 人	82,255 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	10.71 人		12.16 人		11.27 人		- 人	
	正規職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	0.10 人		0.79 人		0.84 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		112,285 千円		132,143 千円		124,588 千円		-	
人件費/総事業費		70.93 %		67.08 %		66.02 %		-	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費								-	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		306 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	県道整備受託事業	一般会計	8 款 2 項 3 目	ハード
所 属	建設部 道路建設課 農林道係	総合計画施策体系		3 - 6
根拠法令	道路法 道路構造令			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	広島県から受託した県道の整備を行う。			
対 象 (誰・何を対象に)	広島県から受託した県道(主要地方道東広島向原線)			
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 県道整備受託事業(35,579千円)</p> <p>(1) 東広島向原線の整備 工事 延長 46m</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>整備前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>整備後</p> </div> </div> <p>(2) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、工事の整備時期を一部見直したことから、一部事業を繰越した。</p>			
課題及び 今後の方向性	平成30年7月豪雨災害の復旧を優先するため、事業計画通りの執行が難しい状況である。令和2年までの3箇年について、整備時期の見直しを行い、その後は、移譲交付金(県道改築)の増額等、県と調整を行いながら東広島向原線の早期完了を図る。			

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	66,427 千円		66,365 千円		35,579 千円		75,824 千円	
	財源内訳	59,784 千円		59,728 千円		31,829 千円		67,824 千円	
	国県支出金	59,784 千円		59,728 千円		31,829 千円		67,824 千円	
	地方債	6,600 千円		4,600 千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	43 千円		2,037 千円		3,750 千円		8,000 千円		
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.01 人	6,992 千円	1.05 人	7,130 千円	0.40 人	2,808 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.95 人		1.00 人		0.40 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.06 人		0.05 人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	73,419 千円		73,495 千円		38,387 千円		- 千円		
人件費/総事業費	9.52 %		9.70 %		7.31 %		- %		
H30年度予算のうち R元年度に繰越した 事業費	【工事請負費】東広島向原線道路改良工事ほか							32,982,000 円	

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	306	-	5	新規・継続	継続
事務事業名	土木総務一般事務	一般会計	8 款	1 項	1 目	ソフト	
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係					総合計画施策体系	3 - 6
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	建設部内の円滑な事務事業執行のための調整を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	建設部職員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 建設部内の円滑な事務事業執行のための調整業務(8,060千円) 建設部内の臨時職員の共済費、賃金、及び負担金等の支出</p>
課題及び 今後の方向性	地方分権が進み、県からの事務移譲等による事務の執行や市民ニーズが多様化する中、建設事業に求められる意見等も複雑・多様化していることから、それに的確に応えていくための対応が懸念される。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,961 千円	9,098 千円	8,060 千円	9,276 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,961 千円	9,098 千円	8,060 千円	9,276 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人	0.67 人	0.63 人	- 人
	正規職員	0.55 人	0.54 人	0.54 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.13 人	0.09 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	11,937 千円	13,171 千円	12,047 千円	- 千円
人件費/総事業費	33.31 %	30.92 %	33.10 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費					- 円

【簡易版】 平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401	-	17	新規・継続	継続		
事務事業名	ため池再生事業	一般会計	6	款	1	項	6	目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系		4 - 1					
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	宅地化等の進行により受益地がなくなり、農業用の用途として不要になったため池を、危険防止及び災害防止の措置を講じるとともに、ため池跡地の有効利用を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	廃止を希望するため池(公用廃止をするため池)
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 申請に基づき農業用の用途として不要となったため池を、災害防止・危険防止の措置を講じるとともに、埋立て等を行うことにより廃止後の有効利用を図った。</p> <p>2 H30活動実績(7,426千円) (1) 工事請負費(6,412千円) 廃止ため池2地区(繰越2地区)の埋立工事を実施した。 (2) その他経費(1,014千円)</p>
課題及び 今後の方向性	農地の転用が進み、農業用として不要となり、老朽化した管理のできなくなったため池は年々増加しており、住民の防災意識の向上により、要望も増加傾向にある。 今後の方向性については、浸水対策にも考慮しながら、引き続き住民の安心安全を確保するため、危険防止及び災害防止の措置を講じる。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,527 千円	9,096 千円	7,426 千円	5,180 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,527 千円	9,096 千円	7,426 千円	5,180 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	0.25 人	0.20 人	- 人
	正規職員	0.30 人	0.25 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	18,695 千円	10,851 千円	8,830 千円	- 千円
人件費/総事業費	11.60 %	16.17 %	15.90 %	- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	農業用水利施設管理事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 河川港湾課 農業水利係	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業用水利施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で、主として公共性の高い施設に対しての維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	公共性の高い農業用施設の受益者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要 公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を実施</p> <p>2 H30活動実績(8,909千円) (1) 設備の保守管理、施設の清掃等の業務委託(2,053千円) 黒瀬ダムの清掃、除草及び千丈ヶ原ダムの堤体観測、観測機器保守点検等を実施した。</p> <p>(2) 設備更新工事(2,160千円) 千丈ヶ原ダム観測機器の更新工事を実施した。</p> <p>(3) その他経費(4,696千円)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>農業用施設は年々老朽化し、機能の保全、維持管理に多大な費用を要することになるが、事業費の確保も近年の財政の悪化に伴い、国・県の補助が見込めない状況にあることから、小規模な施設や簡易な構造の施設については、受益者が主体となって整備を実施する小規模土地改良補助事業への転換を促すよう周知を図っていく。</p> <p>公共性の高い重要な施設の維持管理については、困難であるため、市で実施していく。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	7,415 千円		8,589 千円		8,909 千円		10,556 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	198 千円		258 千円		177 千円		238 千円	
	一般財源	7,217 千円		8,331 千円		8,732 千円		10,318 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人	1,807 千円	0.25 人	1,755 千円	0.25 人	1,755 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.25 人		0.25 人		0.25 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		9,222 千円		10,344 千円		10,664 千円		- 千円	
人件費/総事業費		19.59 %		16.97 %		16.46 %		- %	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	農道維持修繕事業	一般会計	6 款	1 項	6 目
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系			4 - 1
根拠法令	土地改良法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農道(舗装、排水路、安全施設等)、農道橋、農道トンネル
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委託による維持修繕と保守管理(16,108千円) (1) 農道等の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。(12,946千円) (2) 大芝大橋の航空障害灯、航路灯などの保守点検を委託した。(3,162千円)</p> <p>2 工事発注による維持修繕(3,434千円) 農道舗装工事を「河内地区ほか道路舗装工事」ほか1件を実施した。</p> <p>3 需用費など(995千円) 大芝大橋、小竹上神トンネル電気使用料など。</p> <p>4 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>大芝大橋</p> </div>
課題及び 今後の方向性	大芝大橋については、多大な費用を要するため、市内全体の橋梁の保全・耐震対策の進捗状況を含めて実施時期を総合的に検討する必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	49,035 千円		64,455 千円		20,537 千円		29,443 千円	
	財源内訳	60 千円		60 千円		60 千円		60 千円	
	国県支出金	60 千円		60 千円		60 千円		60 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	2,280 千円		2,610 千円		2,308 千円		6,326 千円	
	一般財源	46,695 千円		61,785 千円		18,169 千円		23,057 千円	
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	0.50 人	3,612 千円	0.55 人	3,861 千円	0.30 人	2,106 千円	-	-
	人役内訳	0.50 人		0.55 人		0.30 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		52,647 千円		68,316 千円		22,643 千円		-	
人件費/総事業費		6.86 %		5.65 %		9.30 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】門出西1号線ほか農道舗装維持工事 【工事請負費】乃美尾1号線ほか舗装維持修繕工事						8,990,000 円 2,000,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	401 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	農林道管理事務	一般会計	6 款	1 項	6 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 管理調整係			総合計画施策体系		4 - 1
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	農林道管理者として、各種台帳管理及び許認可等事務の適正かつ円滑な執行を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	許可申請者、特定用地土地所有者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農道・林道台帳等の管理(1,192千円) 農道・林道台帳の整理を行った。</p> <p>2 その他事務(8千円)</p>
課題及び 今後の方向性	今後、土地改良区の解散に伴う財産引継ぎに係る協議や整理に伴う事務量の増加が懸念される。引き続き台帳へのデータ更新等の整理を進める。

3 コスト情報		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,451 千円	3,280 千円	1,200 千円	947 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	2 千円
	一般財源	1,451 千円	3,280 千円	1,200 千円	945 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
		722 千円	702 千円	702 千円	- 千円
	総事業費 (A) + (B)	2,173 千円	3,982 千円	1,902 千円	-
	人件費/総事業費	33.23 %	17.63 %	36.91 %	-
	H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	402 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	林道緑地維持修繕事業	一般会計	6 款	2 項	2 目
所 属	建設部 維持課	総合計画施策体系			4 - 2
根拠法令	森林法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する。
対 象 (誰・何を対象に)	林道及び緑地
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委託による維持修繕と設計(14,070千円) 林道及び緑地の小規模な維持修繕等を年間を通して委託した。</p> <p>2 需用費(60千円) 光熱費など</p> <p>3 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先したことから、一部事業を繰越した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>除草状況</p> </div>
課題及び 今後の方向性	林道は、林業担い手の高齢化により、機能維持が困難になっている。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	31,777 千円		44,189 千円		14,130 千円		36,687 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	31,777 千円		44,189 千円		14,130 千円		36,687 千円		
人件費 (後分)	人件費合計 (B)	0.65 人	4,693 千円	0.70 人	4,914 千円	0.30 人	2,106 千円	-	-	
	人 正 規 職 員	0.65 人		0.70 人		0.30 人		-		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-		
				人		人		人		-
総事業費 (A) + (B)		36,470 千円		49,103 千円		16,236 千円		-		
人件費/総事業費		12.87 %		10.01 %		12.97 %		-		
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【工事請負費】竹林寺線ほか修繕工事							1,620,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	403 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	漁港等管理事業	一般会計	6 款 3 項 2 目	ソフト
所 属	建設部 建設管理課 道路企画係	総合計画施策体系		4 - 3
根拠法令	漁港漁場整備法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、漁港の維持管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業従事者及び漁港利用者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業の概要 漁港施設の維持管理・修繕及び漁港区域の防潮扉の開閉・点検を行った。</p> <p>2 H30活動実績(914千円)</p> <p>(1) 漁港施設、漁港区域の管理業務(728千円) ア 大芝北棧橋、駐車場等の点検・清掃業務を実施した。 イ 漁港区域内24門の防潮扉の開鎖・点検を実施した。</p> <p>(2) 漁港施設の修繕(99千円) 漁港施設照明灯修繕等を実施した。</p> <p>(3) その他経費(87千円)</p> <p>(4) 平成30年7月豪雨災害の復旧を優先し、漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託の発注時期を見直したことから、一部事業を繰越した。</p>
課題及び 今後の方向性	漁港施設の老朽化に伴い、施設の補修等の維持管理費の増大が懸念される。 施設の点検調査により計画的な補修を実施し、施設利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化による維持管理費の縮減を図る。

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	923 千円		3,833 千円		914 千円		1,677 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	114 千円		94 千円		96 千円		94 千円	
	一般財源	809 千円		3,739 千円		818 千円		1,583 千円	
人件費 (按分)	人件費合計(B)	0.55 人	3,975 千円	0.55 人	3,861 千円	0.55 人	3,861 千円	-	-
	人役内訳	0.55 人		0.55 人		0.55 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		4,898 千円		7,694 千円		4,775 千円		-	
人件費/総事業費		81.16 %		50.18 %		80.86 %		-	
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託						12,000,000 円	